

投資情報 ウィークリー

2020/02/25



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年2月25日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響を懸念して、神経質な展開となった。加えて、10～12月期のGDPが消費増税の影響で予想以上の落ち込みとなったことも嫌気された。一方で、各国の経済対策への期待や新型肺炎拡大ペースの鈍化観測などが下支えとなった。全般に見送りムードが強まる中、5G向け需要の拡大期待から半導体関連株に見直し買いが入った。米国市場は新型肺炎へのリスクを意識しつつも、政策期待や経済指標の堅調さが支えとなり、概ねしっかりの展開となった。また、SP500とNASDAQは一時最高値を更新した。為替市場でドル円は、米国経済の堅調を背景にドルが買われ、昨年4月以来約10か月ぶりに1ドル112円台前半まで円安が進んだ。ユーロ円は一時1ユーロ118円台前半まで円高が進んだが、その後ドル円での円安を受けて121円台に急騰した。

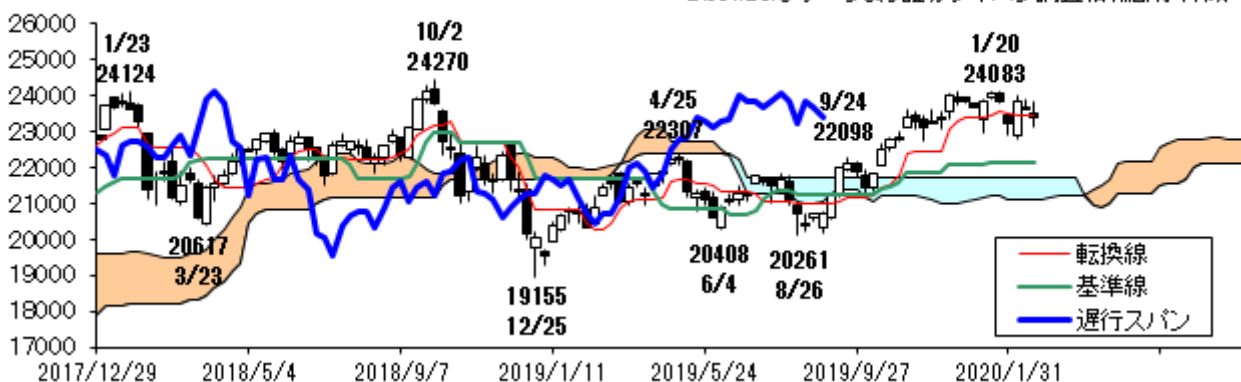
今週の東京市場は、引き続き不安定な展開となろう。新型肺炎による世界経済への影響を警戒しつつも、政策期待を背景とした海外株高や円安の流れを受けて、底堅さは見られよう。ただ、サプライチェーンのリスク拡大が懸念され、上値も重い展開となろう。需要拡大が期待される半導体や電子部品関連は引き続き堅調な動きとなろう。米国市場は経済対策への期待や堅調な経済指標を映して、しっかりの展開が続こう。為替市場でドル円は、リスクオフの流れからドル強含みとなり、1ドル112円を挟んだ動きとなろう。ユーロ円は、ユーロドルの動きを睨みつつ、1ユーロ120円台でもみ合いとなろう。

今週、国内では28日(金)に1月の労働力調査、鉱工業生産、商業動態統計、住宅着工が発表される。一方、海外では25日(火)に2月の米消費者景気信頼感、26日(水)に1月の米新築住宅販売、27日(木)に10～12月期の米GDP改定値、29日(土)には2月の中国製造業PMIが発表される。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の転換線を挟んで、26週線と13週線の間で、方向感の乏しい動きとなった。転換線(23527円:21日現在)を維持して、13週線(23677円:同)を明確に上回れば、1月17日高値(24115円)を目指す動きとなろう。一方、転換線を下回っていると、26週線(22954円:同)を再び試す動きとなろう。週足一目均衡表の抵抗帯は3月末にねじれが示現することから、それまで日柄調整が続き、そこから上昇トレンドに転換する可能性があるだろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部3月期決算で配当が期末一括である主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場3月期決算で今期予想配当利回りが3%以上である銘柄は、2月18日時点で全体の22.5%に相当する485銘柄存在している。3月決算期末が視野に入中、下表には配当を期末一括で実施する予定の高利回り銘柄群を掲載した。業績堅調である銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部3月決算で配当が期末一括である主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	予想配当 (円)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7442 中山福	505	62	0.47	5.34	-52	27	-6.36	-6.13
2674 ハードオフ	797	17.9	0.81	5.01	-4.1	40	-2.68	0.65
6815 ユニデンHD	2081	14.9	0.4	4.92	-37.8	100	2.31	4.93
7844 マーベラス	676	23.3	1.77	4.88	-52	33	-6.53	-10.87
1448 スペースVH	532	8.9	0.7	4.69	-24.4	25	-2.59	1.48
1847 イチケン	1713	4.4	0.58	4.67	-12.9	80	-4.37	-1.62
1898 世紀東急	888	6.1	1.03	4.5	0.3	40	-2.79	6.42
1518 三井松島HD	1123	5.6	0.45	4.45	-50.9	50	-5.77	-7.24
3447 信和	1055	10.4	1.08	4.17	5.1	44	-4.62	0.28
6826 本多通信	511	47	1.02	4.1	-66.2	21	-7.81	-2.51
1820 西松建	2440	7.5	0.65	4.09	-2.3	100	-1.52	6.16
1852 浅沼組	5120	9.8	1.04	4.06	9.7	208	6.79	17.17
6369 トヨカネツ	2473	15.8	0.6	4.04	17.4	100	6.12	14.86
5021 コスモHD	1978	66.4	0.57	4.04	-45.7	80	-15.92	-13.57
3431 宮地エンジ	2028	5.1	0.52	3.94	1.5	80	-0.94	5.45
8377 ほくほくFG	1013	7.3	0.23	3.94	-10.8	40	-8.9	-6.43
1821 三井住友建	609	6	1.01	3.94	-13.4	24	-3.21	0.91
8750 第一生命HD	1631	8.1	0.4	3.8	-3.7	62	-7.61	-5.38
1861 熊谷組	3160	7.2	1.03	3.79	5.4	120	-3.47	-1.59
5715 古河機金	1330	10.9	0.64	3.75	-12.6	50	-6.97	-8.42
6703 OKI	1338	8.2	1.09	3.73	0.1	50	-8.93	-9.13
9990 サックスパー	805	11.2	0.8	3.72	-5.7	30	-9.37	-10.06
6844 新電元	3430	25.2	0.58	3.64	-71.6	125	-6.59	-4.92
1968 太平電	2522	12.2	0.73	3.56	54.5	90	6.26	4.94
6379 レイズネク	1318	6	1.08	3.56	25.3	47	-1.98	6.28
6118 アイダ	874	11.1	0.69	3.43	8.8	30	-8.85	-5.45
6925 ウシオ電	1479	15.4	0.85	3.38	4.9	50	-9.36	-7.11
8881 日神GHD	534	5.2	0.43	3.37	-2.8	18	-2.12	4.46
6507 シンフォニア	1185	16.7	0.81	3.37	-47.6	40	-10.64	-8.68
5801 古河電	2556	18	0.72	3.32	-52.7	85	-8.45	-7.83
8934 サンフロ不	1274	6	0.98	3.29	21	42	-2.5	-1.4
5208 有沢製	919	67.8	0.65	3.26	-34.8	30	-8.71	-10.03
6590 芝浦	3395	7.1	0.76	3.24	-18	110	-13.17	-5.36
6331 化工機	1905	9.2	0.65	3.14	61.8	60	-0.8	1.15
3183 ウィンP	1048	16.5	1.49	3.14	-20.6	33	-20.34	-18.96
3252 日本商業開発	1760	10.3	1.44	3.12	1.7	55	4.97	10.55
1860 戸田建	712	9	0.76	3.08	-8.5	22	-1.52	4.27
1871 PS三菱	652	10.6	0.82	3.06	-52.9	20	-9.11	-9.26
1893 五洋建	661	8.5	1.35	3.02	18.6	20	-1.97	2.62
1813 不動テトラ	1659	10.5	0.96	3.01	2.9	50	-0.97	10.32
6569 日総工産	835	15.2	2.5	2.99	-5	25	-19.52	-24.04
1890 東洋建	502	8.5	0.85	2.98	10.3	15	-3.96	0.84
1815 鉄建建設	2690	7.7	0.66	2.97	19.7	80	-4.72	-4.29
4743 ITFOR	741	15.1	1.64	2.96	14.1	22	-13.46	-13.71
7215 ファルテック	987	4.6	0.52	2.93	1.1	29	-13.74	2.99
8729 ソニーFH	2402	15.3	1.54	2.91	9.7	70	-7.19	-2.87
4326 インテージH	838	13.2	1.18	2.86	-	30	-8.04	-9.28
1822 大豊建	2618	7	0.7	2.86	0.1	75	-7.59	-8.82
1717 明豊ファシリ	754	16.1	2.39	2.85	1.3	21.5	-3.77	6.27

※指標は2/19日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

4185 JSR

第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比4.6%減の3590.7億円、営業利益が同15.2%減の189.9億円となった。エラストマー(合成ゴム材料)事業はSSBR(溶液重合スチレンブタジエンゴム)が販売数量を伸ばしたものの、原料価格下落に伴う販売価格の値下がりにより、事業全体の販売数量が減少して前年同期比10.1%の減収となり、売買スプレッドの縮小で営業利益は同87.1%減となった。また、合成樹脂事業も海外向けを中心に販売数量が減少し同8.7%減収となったほか、販売価格改定による売買スプレッドの改善はあったものの、販売数量の落ち込みが大きく同20.6%減益となった。さらに、デジタルソリューション事業も厳しい事業環境の中、半導体材料やエッジコンピューティング材料(光学用途の透明樹脂)は伸びたものの、ディスプレイ材料の減少により、同0.2%減収、9.9%営業減益となった。一方、ライフサイエンス事業はバイオ医薬品の創薬・製造プロセス開発・委託製造や診断薬の販売拡大で同19.7%増収、194.8%増益と健闘した。通期見通しは売上収益が4830億円(前期比2.8%減)、営業利益が400億円(同7.0%減)で据え置かれた。10~12月期はライフサイエンス事業の成長が続いたほか、エラストマー事業も改善が見られた。第3四半期までの通期計画に対する進捗率は営業利益で74.0%と前年同期の88.1%を下回っているが、エラストマーの売買スプレッドの拡大傾向やライフサイエンス事業の医薬品製造受託の伸長などによって、通期計画は十分達成可能とみられる。

6479 ミネベアミツミ

20年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比7.5%増の7515.4億円、営業利益が同29.1%減の460.9億円となった。機械加工品事業では、主力のボールベアリングは自動車向けが堅調だったものの、ファンモーター向けの需要減少で減収となった。航空機向けのロッドエンドベアリングは中小型機市場の受注が好調で売り上げを伸ばした。HDD向けピボットアセンブリは市場縮小に伴い、販売数量、売り上げともに減少した。部門収益は同4.5%減収、17.7%営業減益となった。また、電子機器事業はスマホ向け液晶バックライトが薄型技術で優位性を発揮し、需要が堅調に推移したものの、ステッピングモーターをはじめとするモーターが自動車向けで減少し、部門収益は同3.8%減収、同10.8%減益となった。さらに、ミツミ事業はスマホ向けのカメラ用アクチュエーターが堅調だったものの、ゲーム機器等の機構部品が減少し、同10.8%減収、38.0%減益となった。また、昨年4月に傘下に納めたユーシン事業はキーセット、ドアハンドル等の自動車部品が中国や欧州で低迷し、売上高942.6億円、営業利益27.3億円と前回予想を下回った。通期計画は売上高が1兆円(前期比13.0%増)、営業利益が670億円(同7.0%減)で据え置かれている。会社側では主力のボールベアリングが第3四半期以降、外販数量が鮮明な回復傾向となっており、前年同四半期比でプラスに転じた。また、好調なカメラアクチュエーターはセブ工場に新工場を建設し、旺盛な需要に対応していく計画だ。

(大谷 正之)

9755 応用地質

公共事業に依存した従来型のビジネスモデルから大きく変化しつつある同社の前12月期の業績は、売上高が前年比19.1%増の538億円、営業利益が同74.3%増の25.81億円と大幅な増収増益。国土強靱化対策予算の増加や相次ぐ自然災害の復旧業務・災害対応などの売上高が拡大した他、海外グループ子会社の業績の復調、組織再編による収益改善効果なども加わったことなどによる。今12月期は、売上高が前年比2.1%増の550億円、営業利益は同16.2%増の30億円と増収増益を見込んでいる。国土強靱化予算の堅調が予想される中で、社会インフラの老朽化対策が一層拡大しそうな他、災害の多発化・広域化に対するソリューション提供、企業向け災害リスク分析・コンサル業務や災害廃棄物処理・リサイクルビジネスやアスベスト対策サービスなどの環境関連ビジネス、再生可能エネルギー関連などの資源関連ビジネスなども堅調な伸びが見込めそうだ。特に、需要が拡大している洋上風力発電関連サービス(売上高は前期20億円⇒今期(予)30億円超)、今期からスタートしたトヨタ、KDDIと連携した自治体向け災害対策情報提供システムサービスなどの収益貢献に期待する。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

2002 日清製粉G本社

第3四半期(10~12月)の営業利益は前年同期比18.2%増の97.85億円となり、市場予想も上回った。新規連結したトオカツフーズの販売増と設備事業の増益が主因。一方、海外の製粉は山火事等の影響を受けた豪州や米国で苦戦した。医薬品原薬「EPA-E」の販売は好調だった。注目点は「EPA-E」と海外製粉。特に、米国の製粉は価格税制、高付加価値化、コストダウンの実施効果から今第4四半期から来期にかけて回復が期待される。

2871 ニチレイ

主力の加工食品事業が好調に推移していることから、第3四半期累計期間(4~12月)の営業利益は前年同期比8.3%増の257億円となった。通期会社計画に対する進捗率は84%に達しているが、第4四半期に減価償却費の増加や戦略投資費用の増加などを計画している。なお、アジアでの中間所得層の増加、食の簡便化志向・外部化の進展、外食産業の人手不足に加え、味・品質の高さから日本の冷凍食品が注目されており、同社の中長期的な成長余地は大きいとみている。

3436 SUMCO

前第4四半期(10~12月)実績は、売上高で19億円、営業利益で12億円、それぞれ会社計画を上回った。台湾子会社のスポット価格は弱含んだものの、5Gの需要拡大などでロジック向けが堅調だった他、長期契約価格も維持された。会社側は前第4四半期が業績の底であるという見通しを示しており、今第1四半期(1~3月)は、売上高が前四半期比で1億円の増加、営業利益で同8億円の増加を見込んでいる。300mmが5G・データセンターの需要増加などでロジック向けに好調に推移しそうな他、200mmも底入れしたようだ。

4047 関東電化

第3四半期累計期間(4~12月)の営業利益は63.15億円と前年同期比6.7%減少したものの、第3四半期(10~12月)では同26.4%増の22.84億円となった。販売価格の低下はあったものの、原材料価格の低下が大きかった。通期会社計画に対する第3四半期累計期間までの進捗率は89%に達した。原材料の調達など新型コロナウイルスの影響を注視する必要はあるものの、半導体の微細化・多層化やメモリーの回復などが見込まれることから、半導体用の特殊ガスの需要増加による業績拡大が中期的に期待される。

4751 サイバーエージェント

通期の営業利益計画は280億円から320億円だが、第1四半期の営業利益は前年比44.6%増の77億円と好スタート。昨年悪かった反動もあるが、インターネット広告事業で過去最高の売上高となった他、ゲーム事業での新作健闘に加えて、広告の内製化、ゲーム事業での広告宣伝費の適正化、中途採用のストップなどの一連のコスト経費削減効果が出た。なお、経営資源を集中している「AbemaTV」は、開局3年9ヶ月で4800万ダウンロード、1000万WAUを突破、ニュース速報に強い、アニメ・格闘技などの特定ジャンルに強いという認知が広まって人気が出ているようだ。藤田社長はプレミアム会員(有料会員)が順調に拡大、年内には100万人を超えるとの見通しを示しており、今後「AbemaTV」事業の収益改善動向が注目されよう。

9984 ソフトバンクG

スプリントとTモバイルUSは、20日に合併比率の見直しに合意(新TモバイルのソフトバンクGの保有比率が約24%と持ち分法適用会社に)、早ければ4月初めにも合併手続きが完了する見通し。また、孫社長は3月にもニューヨークへ行き、米国の投資家に説明する予定とブルームバーグが報じている。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

2月25日(火)

- 1月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 上場 AHCグループ<7083>東M

2月26日(水)

- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
(14:00、日銀)

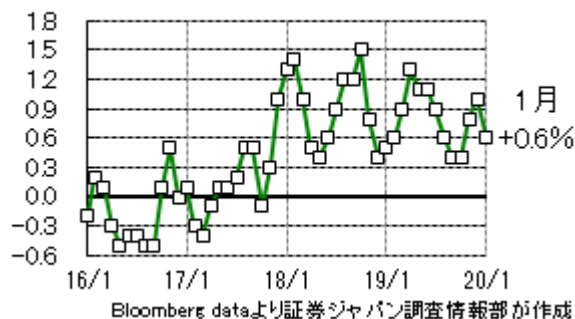
2月27日(木)

- 2月上旬貿易統計(8:50、財務省)

2月28日(金)

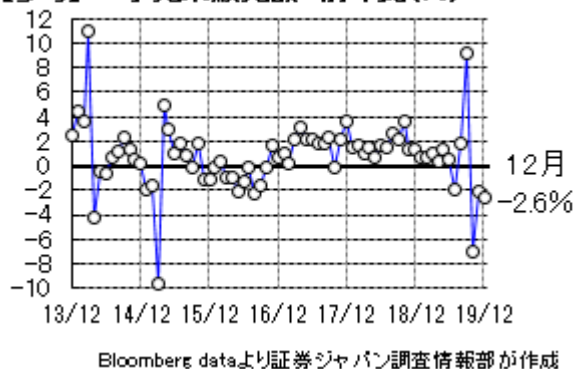
- 1月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 2月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

【参考】東京都区部消費者物価 前年比(%)



- 1月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 1月商業動態統計(8:50、経産省)

【参考】小売業販売額 前年比(%)



- 1月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

<国内決算>

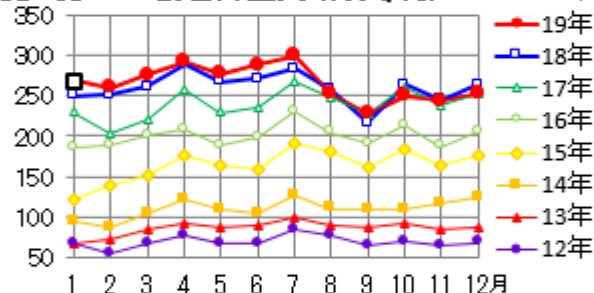
特になし

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
4Q GDP 前期比 速報	-1.6% ↓
4Q GDP年率 前期比 速報	-6.3% ↓
4Q GDPデフレーター 前年比 速報	+1.3% ↑
1月 貿易収支 原数値	-1,312兆円 ↓
1月 貿易収支 季調済	-2241億円 ↓
12月 コア機械受注 前月比	-12.5% ↓
12月 コア機械受注 前年比	-3.5% ↓
1月 全国CPI 前年比	+0.7% ↓
1月 全国CPI コア 前年比	+0.8% ↑
2月 製造業PMI 速報	47.6 ↓
2月 非製造業PMI 速報	46.7 ↓
1月 訪日外国人 外客数	266.1万人 ↓
1月 " " 前年比	-1.1% ↓
1月 東京地区百貨店売上 前年比	-2.4% ↑
1月 全国百貨店売上 前年比	-3.1% ↑
12月 全産業活動指数 前月比	0.0% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

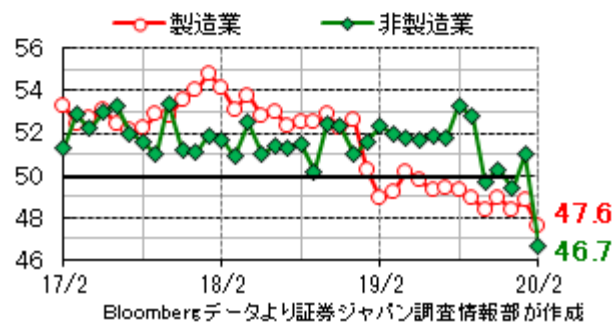
【参考】訪日外国人(万人/月)



各国の1月外客数	前年比
中国	92.4万人 17.0万人増
台湾	46.1万人 7.3万人増
韓国	31.6万人 46.2万人減
香港	21.9万人 6.5万人増
米国	11.7万人 1.3万人増
タイ	11.2万人 1.9万人増
その他計	266.1万人 2.8万人減

日本政府観光局データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】製造業・非製造業 PMI



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

2月25日(火)

- 米 12月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 2月消費者景気信頼感
- 休場 ブラジル(カーニバル)、
フィリピン(エドゥサ革命の日)

2月26日(水)

- 米 1月新築住宅販売
- 休場 ブラジル(午前休場)

2月27日(木)

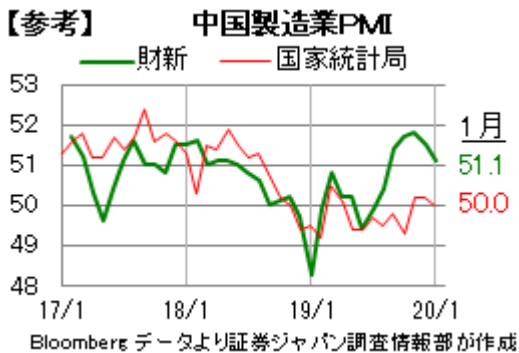
- 欧 1月ユーロ圏M3
- 欧 2月ユーロ圏景況感指数(ESI)
- 米 10~12月期GDP改定値
- 米 1月耐久財受注
- ハノイでの米朝首脳会談から1年

2月28日(金)

- 欧 2月消費者物価
- 欧 2月雇用統計
- 米 1月個人消費支出(PCE)物価
- 米 2月シカゴ景況指数
- 休場 台湾(平和記念日)

2月29日(土)

- 中 2月製造業PMI(国家統計局)



<海外決算>

2月25日(火)

- ホームデポ、USシリカ、セールスフォース

2月26日(水)

- スクエア、3Dシステムズ、マリオット

2月27日(木)

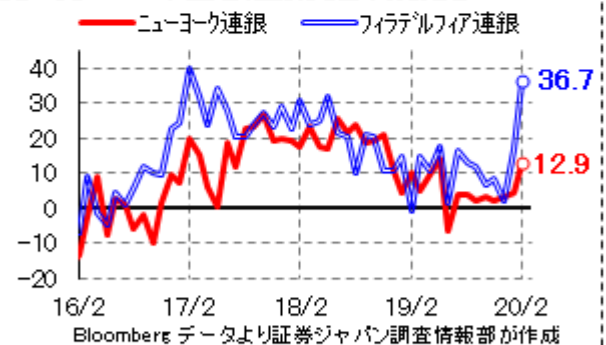
- VMウェア、ワークデイ、オートデスク、ビヨンド・ミート、ベストバイ、デル、JCペニー、GAP

【参考】 直近で発表された主な経済指標

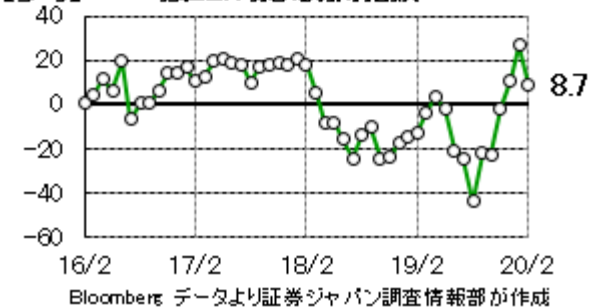
				前回より
米	1月 小売売上高	前月比	速報	+0.3% ー
米	1月 輸入物価指数	前月比		0.0% ↓
米	1月 鉱工業生産	前月比		-0.3% ー
米	1月 設備稼働率			76.8% ↓
米	2月 ミシガン大消費者信頼感指数			100.9 ↑
米	2月 NY連銀製造業景況指数			12.9 ↑
米	1月 住宅着工件数	前月比		-3.6% ↓
米	1月 PPI	前月比		+0.5% ↑
米	1月 PPI	前年比		+2.1% ↑
米	1月 PPIコア	前月比		+0.5% ↑
米	1月 PPIコア	前年比		+1.7% ↑
米	2月 フィラデルフィア連銀製造業景況感			36.7 ↑
欧	4Q GDP	前期比	速報	+0.1% ー
欧	4Q GDP	前年比	速報	+0.9% ↓
独	2月 ZEW景況感指数現状			-15.7 ↓
独	2月 ZEW景況感指数期待			8.7 ↓
独	1月 PPI	前月比		+0.8% ↑
独	1月 PPI	前年比		+0.2% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 米国各連銀製造業景況感



【参考】 独ZEW 景気期待指数



(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年2月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年2月21日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
---	--

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。